

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

神奈川中央交通株式会社（証券コード:9081）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 神奈川県央部を主たる事業エリアとするバス会社大手であり、小田急電鉄の持分法適用関連会社。乗合バス、貸切バス、タクシーなどを手掛ける旅客自動車事業、賃貸や分譲を行う不動産事業、商用車および輸入車の販売を行う自動車販売事業などを展開する。23年7月1日付で乗合バスの運賃改定を実施した。中期経営計画（25/3期～27/3期）では、持続可能なモビリティサービスの実現、不動産関連領域の強化、「ゆたかな暮らし」への貢献を重点課題とし、各施策を推進している。
- 乗合バスの輸送人員の回復や運賃改定効果の寄与などにより、業績は堅調である。今後も旅客自動車事業における費用増加などが見込まれるが、運行効率化の取り組みを進めていることに加え、賃貸を中心とする不動産事業の下支えにより、一定の営業利益は維持出来ると考えられる。当面、設備投資は高水準と見られる。しかし堅実な財務運営方針などから見て、財務指標の水準が現状から大きく悪化する可能性は低い。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 25/3期営業利益は61億円（前期比18.2%減）と計画されている。人件費や減価償却費などが増加する見込みである一方、旅客自動車事業における需要は引き続き回復傾向にあり、運賃改定効果も通年寄与すると見られる。また不動産賃貸事業でも修繕費の増加などが予想される。中長期的に見て旅客自動車事業の持続的な成長は見込みづらい。不動産関連領域の強化に向けて社有資産の高度化利用、再開業事業やまちづくりプロジェクトへの参画などを進める計画であり、取り組みの成果に注目していく。
- 24/3期の有利子負債/EBITDA倍率は4.4倍（前期末は5.8倍）と改善した。現中期経営計画における設備投資計画は494億円。バスの車両更新や営業所の建て替えおよび自社保有施設の高度化利用などを中心に、前回中期経営計画の実績である223億円を大きく上回る設備投資が計画されている。これによって従前と比較した有利子負債の水準は高くなる可能性が高いが、有利子負債/EBITDA倍率は6倍台を維持する方針である。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：神奈川中央交通株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年12月7日	2026年12月7日	0.48%	BBB+
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年12月2日	2024年12月2日	0.25%	BBB+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年12月8日	2025年12月8日	0.45%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 神奈川中央交通株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル